

情報通信分野における標準化政策の在り方（平成 23 年 2 月諮問第 18 号）報告（案）に対する意見募集の結果

※ 意見募集期間：平成 24 年 6 月 2 日（土）から同年 7 月 2 日（月）

	意見提出者	意見	情報通信分野における標準化政策検討委員会の考え方
1	個人	<p>意見書～前提の見直しが必要と考えます～</p> <p>【現状 1】 我が国は世界でも有数の優れた社会経済インフラを有しているが、その使い方に一貫した方針が無い。</p> <p>【現状 2】 我が国の現状において、震災からの復旧・復興が国としての最優先課題であり、どの問題を差し置いても第一に取り組む必要がある。いかなる理由があっても国民の生命にかかわる課題であることから、先送りは許されない。</p> <p>【基本的考え方】 上記 2 点を考慮すると基本的な考え方が違っているように考えられる。インフラを震災からの復旧に生かすには、どのような ICT 技術が必要で、その基盤をどのように構築するか、一方で震災発生の予知と被害最小化のためにどのようなインフラや ICT 技術が必要で、その基盤をどのように構築するか、この 2 点が基本的な考え方になると思われる。なぜならば我が国の地学特性を見たときに「日本全体に係る地震はいつ発生してもおかしくない」、福島原発事故収束は「数百年単位」で見る必要があることから、「復旧と予防」を同時に実現しつつ、国益へ貢献できる ICT が求められるからである。</p> <p>【国益への貢献数値目標】 ICT での年度ごとの貢献数値（金額）を管理指標とすれば無駄な投資は抑えられると考えられる。</p>	<p>今回の意見募集の対象である報告書（案）は、情報通信分野における標準化政策の在り方についての検討結果を取りまとめたものであり、ご指摘のような震災からの復旧等のために必要とされる ICT 技術の基盤の構築の在り方については、意見募集の対象ではありません。</p> <p>なお、本委員会での情報通信分野における標準化政策の検討にあたっては、標準化政策の意義及び標準化を取り巻く国際情勢を踏まえるとともに、検討の過程で発生した東日本大震災が我が国の社会・経済状況に与えた影響を考慮して検討を行っています。</p>

2	個人	<p>1. 今、日本の電気機器ビジネスは瀕死の状態である。テレビ、パソコン、携帯電話、携帯端末など全てで負けている。しかもパナソニックやソニーがリストラをする時代になってしまっている。</p> <p>このようになってしまった原因は、長年、キャッチアップ型開発をしてきてしまったことにある。アメリカはいち早く金融ビジネスに転換し製造は台湾、韓国や中国、インドなどへ委託しており日本ではない。ソフトはインドが国策で進めており、これも日本ではない。</p> <p>2. そんな状態にも係わらず、またキャッチアップ型開発をしようとしている。スマートグリッドなどは、アメリカの策略である。ICTは、人間の業務を肩代わりしていくものであり、フェイスブックなどに有効な技術である。ICTは電気で動くものであり、電気の送電網を制御するなどと言うものではない。大事故を起こしてしまう。今、震災で原発の安全性が疑問視されたことから停止となり電力危機に陥っているがこの解決策は自然エネルギー発電ではない。こんな不安定で効率が悪い発電は、既存の送電網へ安易に繋いだりしたら大事故を起こしかねない。交流送電をしている限り、安易な送電網の共同利用は大事故を引き起こす。発電電分離もとんでもないことである。経済学者や法学者に踊らされてはいけない。</p> <p>3. まず、使う電気機器の電源を「直流」にすることが先決である。この標準化政策を最優先で進めるべきと提案致します。</p> <p>今、殆どの電気機器は電子制御になっており、AC100VではなくDC12V駆動にすることで、自動車と協調した統一した低電圧駆動機器世界を作れ</p>	<p>今回の意見募集の対象である報告書（案）は、情報通信分野における標準化政策の在り方についての検討結果を取りまとめたものであり、ご指摘のような送配電網の方式等の在り方については、意見募集の対象ではありません。</p>
---	----	--	---

	<p>る。そして、自動車用に開発されたバッテリーを家庭やオフィスに設置し、ミニマム電力量で24時間受給するというリボ払い式受電システム構想が日本経済を活性化していくと考える。発電は小回りができない。</p> <p>そして負荷変動なども発電に迷惑をかける。</p> <p>また、せっかく発電した電気を捨てさせる「誤った節電運動」が行われている。電気は捨てることなく使うことであり、「真の節電とは蓄電」であり、これは家庭に直流電源の配電システムを追加していくことであり、電気機器を直流駆動式に転換しえちくことを示す。そして、その技術標準化政策を推進するのが、日本の指導者たるべき人の仕事だと思っております。</p>	
--	---	--